

(別表) 京都府障害者基本計画関連成果目標

施策項目	現状 (直近の値)	目標
福祉施設から地域生活への移行	—	200人以上(平成27年度～平成29年度(累計))
福祉施設から一般就労への移行	181人(平成25年度)	350人(平成30年度)
入院中の精神障害者の地域生活への移行(入院3ヶ月時点の退院率)	66.1%(平成25年度)	66.1%以上(平成29年度)
〃 (入院後1年時点の退院率)	92.3%(平成25年度)	92.3%以上(平成29年度)
〃 (長期入院者の地域移行)	—	650人以上(平成27年度～平成29年度(累計))
日中活動の場の提供 (生活介護、自立訓練、就労支援等)	11,797人分(平成25年度)	13,912人分(平成29年度)
就労訓練の場の提供 (就労移行支援、就労継続支援)	5,425人分(平成25年度)	6,734人分(平成29年度)
グループホームの整備	1,249人分(平成25年度末)	1,625人分(平成29年度末)
医療型短期入所利用者数(延べ利用日数)	4,500人(平成24年度)	6,500人(平成30年度)
児童発達支援センター設置数	15ヶ所(平成25年度末)	30ヶ所(平成30年度末)
高次脳機能障害に対応可能な相談支援事業所数	40事業所(平成25年度末)	60事業所(平成30年度末)
難病総合相談支援センターでの相談支援件数(累計)	2,729件(平成25年度)	5,180件(平成30年度)
認知症介護実践リーダーの養成	477人(平成25年度末)	900人(平成29年度末)
サービス等利用計画作成数(1ヶ月当たり)	834人(平成25年度)	5,622人(平成29年度)
手話通訳者の養成	547人(平成25年度末)	610人(平成31年度)
要約筆記者の養成	362人(平成25年度末)	510人(平成31年度)
盲ろう者向け通訳介助員の養成	312人(平成25年度末)	430人(平成31年度)
認知症初期集中支援チームの設置市町村	15市町村(平成25年度)	26市町村(平成29年)
認知症カフェの設置市町村	4市町村(平成25年度)	26市町村(平成29年)
自殺死亡率(人口10万人当たり自殺者数)	19.7人(平成25年)	18.4人(平成28年)
リハビリ専門医師の数(人口10万人当たり)	2.5人(平成25年度)	3.1人(平成29年度)
認知症サポート医の養成数	47人(平成25年度)	100人(平成29年度)
認知症サポートナースの養成数	63人(平成25年度)	200人(平成29年度)
難病指定医療機関の指定件数	—	3,000件(平成30年度)

障害者雇用率	1.93%(平成 25 年度)	2.2%(平成 29 年度)
法定雇用率の達成企業の割合	46.9%(平成 25 年度)	60%(平成 29 年度)
特例子会社数	4 箇所(平成 25 年度)	10 箇所(平成 29 年度)
授産施設や障害者就労継続支援 B 型事業所における障害者の月平均賃金	15,500 円(平成 24 年度)	21,000 円(平成 30 年度)
特別支援学校生徒の就職率	23.4%(平成 25 年度)	30%(平成 30 年度)
府庁の障害者雇用率	2.66%(平成 25 年度)	3%(平成 37 年度)
はあとふる認証企業数	69 社(平成 26 年度)	100 社(平成 29 年度)
京都おもいやり駐車場利用証制度協力施設数	1,005 施設(平成 25 年度末)	1,500 施設(平成 30 年度末)
府内全鉄道駅舎数のうち、段差解消等対策実施済駅舎数の割合(平均利用者数 3 千人/日以上の駅舎が対象)	81.0%(平成 25 年度)	100%(平成 32 年度)
重点整備地区内の特定経路(府管理道路)のバリアフリー化率	65.5%(平成 25 年度)	100%(平成 32 年度)
スポーツ、文化・芸術、レクリエーション活動への障害のある人の延べ参加者数	9,272 人(平成 25 年度)	15,000 人(平成 30 年度)
福祉避難所整備率(小学校区当たり)	55.3%(平成 25 年度)	100%(平成 30 年度)
災害時福祉派遣支援隊の隊員数	—	80 人(平成 27 年度～平成 30 年度)
福祉避難サポートリーダー養成数	100 人(平成 25 年度末)	1,300 人(平成 30 年度末)